

# 第63期 中間株主通信

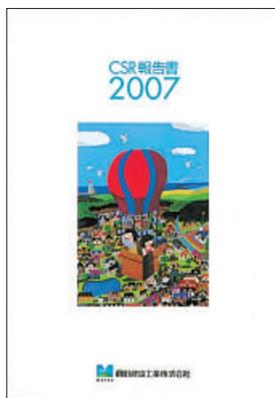
平成19年4月1日～平成19年9月30日



前田建設工業株式会社

## 目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
連結財務諸表(中間)の要旨	7
単体財務諸表(中間)の要旨	9
会社の概要・役員	10



CSR報告書

本年8月に3冊目となる「CSR報告書2007」を  
発行いたしました。

表紙：綱木川ダム（山形県）

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成19年9月30日をもって、第63期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがみられたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う工事着工遅れ等の影響により、民間建設投資は前年中間期を下回り、公共投資も引き続き減少傾向にありました。また、供給過剰による競争の激化や、原材料価格等の高騰による建設工事費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は、「新生MAEDA」の確立に向けて、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策とする中期経営計画を推進するとともに、調達能力の強化を目的とした調達本部の新設など、収益力の向上に向けた構造改革を実行してまいりました。また、中国最大の住宅デベロッパーである万科企業股份有限公司と、技術コンサルを目的としたコンクリート集合住宅の工業化工法の開発について業務提携を行い、新しいビジネスモデルの構築にも取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

### ①売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比2.2%増の2,217億円余となり、当社単体での売上高(完成工事高)は、前年中間期比1.4%増の1,949億円余となりました。

## ②利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が20億円余となりました。また、連結子会社が特別損失に建物等の減損損失を計上したことにより36億円余の中間純損失となりました。当社単体での営業損失は19億円余、経常損失は13億円余、中間純損失は19億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

### （建設事業部門）

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比0.2%増の1,966億円余となり、営業損益につきましては24億円余の損失となりました。

### （その他の事業部門）

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比20.9%増の250億円余となり、営業利益につきましては10億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題や原油価格の上昇など、先行きに不透明感があるものの、景気は回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間建設投資は底堅く推移するものと見込まれますが、改正建築基準法施行の影響や大都市圏での地価上昇が、マンションなど住宅建設投資の下押し要因になるものと懸念されます。また、公共投資も縮小化にあることから、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社は、防衛施設庁が競争入札の方法により発注した工事に関して、公正取引委員会から平成19年6月20日付で排除措置命令および課徴金納付命令を受け、これに伴い、平成19年9月25日には国土交通省より建設業法に基づき15日間の営業停止処分を受けました。また、名

古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して、平成19年10月15日に名古屋地方裁判所において、独占禁止法違反の判決の言い渡しを受け、これが確定いたしました。このような事態に至ったことにつきまして、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

このような状況のなかで、当社は、「CSR経営に徹する企業」への体質転換を目指し、コンプライアンスの確立、ガバナンスの強化を確実に実行するとともに、利益ある成長を達成する基盤を構築し、経営の効率化と収益力の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。これらの活動を通じて、社会や顧客から信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

前田靖治

## 中国 万科企業と技術コンサルを目的とした業務提携 ～中国での集合住宅建設工業化に貢献～

当社は本年9月に、中国の不動産最大手「万科企業股份有限公司」（以下、万科企業）と、中国におけるコンクリート集合住宅建設の工業化について、当社が保有する工業化技術を万科企業の開発物件において採用することを前提に、共同開発を行うことに合意し、技術コンサルを目的としたPC（プレキャストコンクリート）工業化基準の策定、PC工法の施工管理、PC工場の計画・運営についての技術供与・技術指導の業務提携を締結しました。

当社が保有する工業化技術「PC工法」は、あらかじめ工場で生産した建設部材を現場で組み立てる技術で、ミリ単位で部材の精度を管理する難しさがある半面、品質の確保、工期の大幅短縮、人件費の削減が可能となります。当社は同工法を他社に先駆けて採用し、超高層集合住宅に積極的に採用するなど、業界トップクラスの実績を誇っています。

今後万科企業は、平成20年に同工法を深圳などの都市を中心に高層マンション約50万㎡に採用、平成22年には100万㎡へと拡大する計画であり、品質ならびに工期短縮による採算性の向上を見込んでいます。また、当社の技術指導のもと、広東省に今後の建設部材の生産拠点となる「工業化コンクリート住宅産業化研究基地」を建設中です。

当社は、土木分野で三峡ダムの安全コンサルタント、技術コンサルタント等を行ってきましたが、今回の提携により、中国での工業化工法の技術基準の策定に貢献するとともに、集合住宅分野でのフィービジネスを展開していきます。

## ファンタジー営業部のプロジェクト第2弾「銀河鉄道999編」を書籍化



当社ホームページに掲載中の「ファンタジー営業部」のプロジェクト第2弾「銀河鉄道999編」が書籍化され、『前田建設ファンタジー営業部NEO』として本年7月に販売されました。

ファンタジー営業部は、アニメやゲーム等に登場する空想上の建造物を実際に設計・施工する方法を考え、見積りを行い、実現の可能性をはかる企画です。今回はマジンガーZの格納庫（書籍版発売中）に続くプロジェクトとして、銀河鉄道999の発着用高架橋工事を手がけました。また、書籍化にあたりWEB上の内容に加筆・修正を行うことで、一般的には不可能と思われる空想上の建造物が、建設技術をもとにどのように施工されていくかをよりわかりやすく説明しております。

ファンタジー営業部では、平成18年6月より12月まで、多くの大学・NPO・企業と共に民間国際ロボット救助隊の実現へ向けての調査検討も行いました。ご興味のある方は、是非<http://www.maeda.co.jp/fantasy/index.html>をご覧ください。

### フジミ工研株式会社

フジミ工研は、コンクリート二次製品の製造・販売会社として、昭和44年に設立され、「良い製品を提供して顧客の信頼を得る」をモットーに、地下鉄やトンネル、共同溝等に使用されるセグメントと、建築工事で使用されるPC（プレキャストコンクリート）を主な製品として展開してまいりました。

年間生産数50,000㎡を誇る、埼玉県滑川工場は最新設備を揃え、製品の生産から検査、出荷まで優れた品質工程管理を行っております。その努力が認められ、平成8年に品質マネジメントシステム審査登録を取得（ISO9001）、平成10年にはデミング賞を受賞し、品質管理において関係各位より高い信頼を頂いております。

主な納品実績と致しまして、東京湾アクアライン「海ほたる」のトンネル部、勝どき六丁目の地上58階の超高層マンション「THE TOKYO TOWERS」等がございます。

今後は、需要動向の変化に向けて、超高強度コンクリート製品の開発等による、より高品質な製品の製造と建設工事の効率化・低コスト化を実現し、社会環境との調和に貢献してまいります。

#### 【会社概要】

本社所在地：東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号（光邦ビル）

工場所在地：埼玉県比企郡滑川町大字月輪字百間山1576番1

設立日：昭和44年5月1日

資本金：2億5,000万円

売上高：66億3,814万円（平成19年3月期）

代表者：代表取締役社長 和田 繁

従業員：85名（平成19年3月末現在）

主な事業：コンクリート・セグメント、プレキャストコンクリート建築構造部材等のコンクリート二次製品の製造販売

登録：建設業法 埼玉県知事許可（特-18）第56172号

認可取得：平成8年11月 ISO9001 登録番号JUSE-RA-041

URL：<http://www.f-koken.co.jp/>



セグメント製品



滑川工場

## 完成工事紹介



### 珠洲風力発電所施設 建設工事

当工事は、能登半島先端の石川県珠洲市に、全高99.95m、ローター直径70.5m、定格出力1,500kWの風力発電機10基を建設する工事です。クリーンエネルギーである風力発電は、地球規模で求められている環境負荷低減に寄与する施設として、地元からは地域を活性化させる原動力として期待されています。



### 株式会社シード 鴻巣研究所新築工事

当建物は、鴻巣市の工業団地内に、国内メーカーとして初めての1日使い捨てコンタクトレンズの生産工場として建てられました。製造ラインをはじめ、工場内の大部分がクリーンルームとなっています。入札時から設計、施工に至るまで、当社の3DCADシステムが活用されています。

※CADシステム…コンピュータによる設計支援ツール。



### 一般国道455号（仮称）北山トンネル築造工事

当工事は、国道455号のうち盛岡市近郊の慢性的な交通渋滞の解消のために計画された都市部バイパストンネルで、上り線923.5m、下り線950.5mからなる双設のトンネルを施工しました。用地の制約を受けトンネルの離隔がより狭くなる区間では、従来の導坑先進方式を無導坑方式に変え、安全かつ経済的な施工を実現しました。

※導坑…主となるトンネルに先行して掘削を行う断面積の小さいトンネル。



### 多摩プロジェクト新築工事

当施設は、株式会社CSKホールディングス発注の研究、研修ならびに障害者雇用を目的とした蘭栽培の場として多摩センターの丘陵に建てられました。建物の用途も構造も異なる3棟を、急斜面を含む広大な敷地内に同時に建設する難工事でしたが、太陽光発電設備を導入するなど環境に配慮し、周辺の自然と調和した建物となっております。

# ストーンカッターズ斜張橋工事

ストーンカッターズ斜張橋は、香港特別行政区路政署により建設中の8号幹線道路のルート上に位置し、幅900mのランブラー海峡を跨ぐ片側3車線の道路専用橋です。その中央径間は1,018mあり、現在世界最長の中央径間を持つ「しまなみ海道」の多々羅大橋（890m）をしのぎ、世界最大級の中央径間を持つ斜張橋になります。また、大型船舶の航行を妨害しないように、桁下空間を73.5m確保しています。

本工事は平成16年4月に着工し、平成19年4月には東側径間完成式典が催されました。

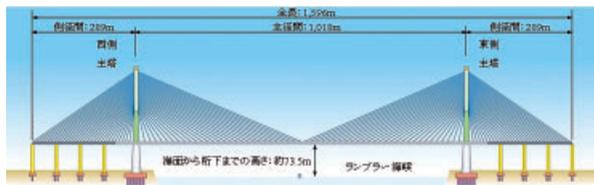
現在は、2基の主塔（高さ298m）ならびに側径間工事が最盛期を迎え、平成21年初頭の完成を目指し、順調に工事を進めております。

なお当工事では、建設廃棄物の現場からの排出を抑制し、最終的にはゼロ達成を目標とする「4Rシステム」などの環境保全対策を実施しています。その活動が評価され、「2005年環境保護企業賞」の建設会社部門で金賞を受賞しました。

※ 4R：Reduce（削減）、Refuse（抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）



平成19年9月現在の施工状況



概要図

### 【工事概要】

工事場所：香港新界青衣島～九龍昂船洲

発注者：中華人民共和国香港特別行政区路政署

工期：平成16年4月～平成21年初頭



完成予想図

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	298,127	357,390
現金預金	25,083	21,449
受取手形・完成工事未収入金等	133,023	132,717
未成工事支出金	87,574	143,905
その他	52,445	59,318
固定資産	197,001	200,188
有形固定資産	63,231	71,822
建物・構築物	23,293	32,580
機械・運搬具・工具・器具備品	7,361	6,759
土地	32,399	32,336
建設仮勘定	177	145
無形固定資産	4,274	5,032
投資その他の資産	129,496	123,333
投資有価証券	116,387	111,589
その他	13,108	11,744
資産合計	495,129	557,578
負債の部		
流動負債	221,161	285,099
工事未払金等	61,013	63,865
短期借入金	36,753	41,787
一年以内償還の社債	8,000	16,000
未成工事受入金	86,371	131,520
その他	29,022	31,925
固定負債	89,734	88,532
社債	40,000	38,000
長期借入金	22,045	13,829
退職給付引当金	18,153	27,706
その他	9,535	8,995
負債合計	310,895	373,631
純資産の部		
株主資本	152,034	152,054
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	99,365	101,533
自己株式	△2,495	△4,644
評価・換算差額等	26,701	27,822
その他有価証券評価差額金	26,737	27,865
為替換算調整勘定	△36	△42
少数株主持分	5,497	4,070
純資産合計	184,233	183,947
負債純資産合計	495,129	557,578

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	221,763	216,972
売上原価	209,647	205,708
販売費及び一般管理費	13,855	14,679
営業損失	1,740	3,414
営業外収益	1,737	1,138
営業外費用	2,035	1,950
経常損失	2,038	4,226
特別利益	100	206
特別損失	2,628	624
税金等調整前中間純損失	4,566	4,645
法人税・住民税及び事業税	196	△26
法人税等調整額	△644	△1,224
少数株主損失	487	58
中間純損失	3,631	3,335

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	△4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700	△5,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	2,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	54
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△2,349	△6,991
現金及び現金同等物の期首残高	27,005	27,781
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	133	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,789	20,789

●連結株主資本等変動計算書 当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908	33,758	△31	33,727	5,759	196,394
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△1,239		△1,239					△1,239
中間純利益（△損失）			△3,631		△3,631					△3,631
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—	△7,021	△4	△7,025	△261	△7,287
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△4,870	△3	△4,873	△7,021	△4	△7,025	△261	△12,161
平成19年9月30日 残高	23,454	31,709	99,365	△2,495	152,034	26,737	△36	26,701	5,497	184,233

# 単体財務諸表(中間)の要旨

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	278,225	340,494
現金預金	22,545	19,655
受取手形	7,826	19,332
完成工事未収入金	113,487	100,862
未成工事支出金	84,303	141,808
その他	50,061	58,835
固定資産	168,333	166,813
有形固定資産	54,162	56,704
建物・構築物	19,397	20,695
土地	30,244	31,758
その他	4,520	4,249
無形固定資産	3,922	4,932
投資その他の資産	110,249	105,177
投資有価証券	98,839	96,595
その他	11,410	8,581
<b>資産合計</b>	<b>446,558</b>	<b>507,307</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	204,688	266,366
工事未払金	51,791	55,609
短期借入金	29,425	30,110
一年以内償還の社債	8,000	16,000
未成工事受入金	85,239	130,534
その他	30,231	34,112
固定負債	84,018	80,518
社債	40,000	38,000
長期借入金	20,500	10,000
退職給付引当金	15,600	24,821
その他	7,918	7,696
<b>負債合計</b>	<b>288,706</b>	<b>346,884</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	132,057	133,526
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	77,065	78,528
自己株式	△42	△37
評価・換算差額等	25,795	26,896
その他有価証券評価差額金	25,795	26,896
<b>純資産合計</b>	<b>157,852</b>	<b>160,423</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>446,558</b>	<b>507,307</b>

(注)有形固定資産の減価償却累計額

529億円

530億円

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	194,989	192,268
売上原価	186,216	184,647
販売費及び一般管理費	10,742	11,584
<b>営業損失</b>	<b>1,969</b>	<b>3,963</b>
営業外収益	2,046	1,514
営業外費用	1,384	1,299
<b>経常損失</b>	<b>1,307</b>	<b>3,748</b>
特別利益	90	100
特別損失	1,271	314
<b>税引前中間純損失</b>	<b>2,488</b>	<b>3,963</b>
法人税、住民税及び事業税	143	△351
法人税等調整額	△715	△1,253
<b>中間純損失</b>	<b>1,916</b>	<b>2,358</b>

(注)1株当たりの中間純損失

10円35銭

12円74銭

## ●株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
別途積立金の積立					△2,000	2,000	—
中間純利益(△損失)						△1,916	△1,916
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△2,000	△1,212	△3,212
平成19年9月30日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	73,200	△687	77,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△38	135,272	32,956	32,956	168,229
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
別途積立金の積立		—			—
中間純利益(△損失)		△1,916			△1,916
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△7,161	△7,161	△7,161
中間会計期間中の変動額合計	△3	△3,215	△7,161	△7,161	△10,377
平成19年9月30日 残高	△42	132,057	25,795	25,795	157,852

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

- 創業 大正8(1919)年1月8日
- 設立 昭和21(1946)年11月6日
- 資本金 23,454,968,254円
- 従業員 3,464名  
(連結 4,483名)
- ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>
- 発行可能株式総数 635,500,000株
- 発行済株式総数 185,213,602株
- 株主数 10,210名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,934	4.82
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	6,076	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,001	3.24
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	4,556	2.46
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
丸一鋼管株式会社	3,578	1.93
明治安田生命保険相互会社	3,000	1.62

## 役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	前田 靖 治
代表取締役	執行役員副社長	廣田 正 生
代表取締役	専務執行役員	長谷 康 義
取締役	専務執行役員	江尻 正 義
取締役	専務執行役員	前田 操 治
取締役	専務執行役員	西川 博 隆
取締役	専務執行役員	福田 幸 二
取締役	常務執行役員	永尾 眞 明
取締役	常務執行役員	加藤 正 一
取締役	執行役員	小原 好 通
取締役	執行役員	小倉 亨 顯
社外取締役		半渡 林 邊
社外取締役		

常勤社外監査役	皆合達夫
常勤監査役	加藤敏夫
常勤監査役	中西健勝
社外監査役	松崎 俊 之
社外監査役	渡 辺 俊 之

常務執行役員	富岡 康 直
常務執行役員	藤森 泰 明
常務執行役員	中山 島 治 郎
常務執行役員	田 沢 和 男
常務執行役員	横 口 和 夫
常務執行役員	田 口 神 酒 雄
常務執行役員	横 田 浩 浩
常務執行役員	赤 島 正 晃
常務執行役員	橋 本 茂 男
常務執行役員	浅 野 雅 行
執行役員	井 上 隆 三 郎
執行役員	高 橋 勉
執行役員	市 川 泰 彦
執行役員	竹 内 利 征
執行役員	杉 本 嘉 伸
執行役員	佐 賀 勇
執行役員	五 味 喜 信
執行役員	赤 嶺 敏 也
執行役員	莊 司 利 昭
執行役員	柿 沼 昭 彦
執行役員	奥 井 孝 之
執行役員	稲 津 俊 昭
執行役員	大 瀬 直 樹
執行役員	早 坂 善 彦

## ●事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03)3265-5551	国際支店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03)5276-5154
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	香港支店	Room 1601-1605, New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
北海道支店	札幌市中央区南11条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011)551-6141	中国室	Beijing Hotel Room No.5302, No.33 Dong Chang An Street, Beijing, People's Republic of China
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022)225-8862	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03)3977-2241
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 (太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048)649-1601	営業所	全国27カ所
東京支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03)3222-0820	海外事業所	グアム出張所(米国)、バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア)、台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) ロサンゼルス駐在員事務所(米国) ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア) 北京駐在員事務所(中国)、上海駐在員事務所(中国) ハノイ駐在員事務所(ベトナム) ホーチミン駐在員事務所(ベトナム) デリー駐在員事務所(インド)
横浜支店	横浜市神奈川区反町二丁目16番8 〒221-0825 ☎(045)313-7000		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076)431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052)251-6251		
関西支店	大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06)6243-2411		
四国支店	高松市寿町一丁目1番12号(東京生命館) 〒760-0023 ☎(087)851-6341		
中国支店	広島市中区鶴見町2番19号(ルーテル平和大通りビル) 〒730-0045 ☎(082)246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィンクスセンター) 〒812-0013 ☎(092)451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中  
3月31日
3. 上記基準日  
なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してお支払いします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店  
郵便物送付及び  
電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
7. 手数料 名義書換 無料  
株券再発行 1枚につき262円(消費税含む)
8. 公告方法 当社のホームページ(<http://www.maeda.co.jp/>)に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <お知らせ>

単元未満株式(1,000株未満)ご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求を行うことができます。お手続きをご希望の株主様は上記株主名簿管理人へお問い合わせください。但し、株券等の保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社にお問い合わせください。



この中間株主通信は、環境に優しい大豆油インキを使用し  
て印刷しています。



古紙・リサイクル紙100%再生紙を使用